

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,006,117			9,652,153	実質収支比率			7.9
市町村名	清水町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	9,507,979	9,219,052	経常収支比率	83.8	80.0			
					首都	×	歳入歳出差引	498,138	433,101	(※1)	(86.6)	(84.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,816	1,734	標準財政規模	6,249,490	6,264,323			
					中部	○	実質収支	494,322	431,367	財政力指数	0.95	0.94			
人口	22年国調(人)	32,302	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	62,955	-210,298	公債費負担比率	11.2	11.2		
	17年国調(人)	31,961				山振	×	積立金	200,858	305,262	健全化判断比率				
	増減率(%)	1.1				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	32,575	第1次	22年国調	191	17年国調	255	積立金取崩し額	323,196	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	31,638		1.2	1.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-59,383	94,964	実質公債費比率	4.5	5.1		
	26.01.01(人)	32,710	第2次	5,084	5,679	基準財政収入額	4,551,882	4,392,817	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	31,763		32.2	34.6	基準財政需要額	4,672,707	4,606,506							
	増減率(%)	-0.4		10,536	10,430	標準税収入額等	5,924,714	5,733,577							
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	66.6	63.6	経常経費充当一般財源等	5,179,158	5,037,390							
面積(km ²)	8.81				歳入一般財源等	7,428,648	7,498,639								
人口密度(人/km ²)	3,667														
世帯数(世帯)	12,180														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,880,351	7,963,363					
	市区町村長	1	7,700	一般職員	196	612,500	3,125	うち公的資金	5,463,476	5,638,386					
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	42	124,698	2,969	債務負担行為額(支出予定額)	710,290	515,022					
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	5	12,235	2,447	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100	教育公務員	23	68,191	2,965	土地開発基金現在高	1,126,416	1,124,983					
	議会副議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,588,167	1,710,505					
	議会議員	14	2,471	合計	219	680,691	3,108	積立金現在高	199,646	200,307					
				ラスバイレス指数			93.2	その他特定目的基金	263,310	289,851					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	静岡県市町総合事務組合	(8)	静岡県芦湖水利組合	(9)	駿豆学園管理組合	(10)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(11)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(12)	静岡県地方税滞納整理機構	(13)	箱根山御山組合	(14)	三島市外五ヶ市町箱根山組合	(15)	三島市外五ヶ市町箱根山林組合	(16)	箱根山禁伐林組合		
		(5)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,587,107	55.8	5,271,396	88.2	普通税	5,271,396	94.3	-
地方譲与税	62,958	0.6	62,958	1.1	法定普通税	5,271,396	94.3	-
利子割交付金	10,560	0.1	10,560	0.2	市町村民税	2,562,316	45.9	-
配当割交付金	35,720	0.4	35,720	0.6	個人均等割	57,788	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	22,057	0.2	22,057	0.4	所得割	1,838,573	32.9	-
地方消費税交付金	405,701	4.1	405,701	6.8	法人均等割	123,579	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	542,376	9.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,401,526	43.0	-
自動車取得税交付金	9,903	0.1	9,903	0.2	うち純固定資産税	2,391,375	42.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,049	1.0	-
地方特例交付金	22,953	0.2	22,953	0.4	市町村たばこ税	249,505	4.5	-
地方交付税	213,728	2.1	122,605	2.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	122,605	1.2	122,605	2.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	91,123	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	315,711	5.7	-
(一般財源計)	6,370,687	63.7	5,963,853	99.7	法定目的税	315,711	5.7	-
交通安全対策特別交付金	8,126	0.1	8,126	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	109,339	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	131,555	1.3	6,873	0.1	都市計画税	315,711	5.7	-
手数料	34,810	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,095,421	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	648,446	6.5	-	-	合計	5,587,107	100.0	-
財産収入	18,833	0.2	-	-				
寄附金	1,851	0.0	-	-				
繰入金	387,702	3.9	-	-				
繰越金	433,101	4.3	-	-				
諸収入	79,075	0.8	42	0.0				
地方債	687,171	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	202,171	2.0	-	-				
歳入合計	10,006,117	100.0	5,978,894	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.8	95.0	98.8	95.0
(%)	年・計	98.6	93.0	98.5	92.7
		99.0	96.6	99.0	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,159,188	実質収支	99,317
下水道	422,062	再差引収支	59,317
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,938
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,634
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	222,141	保険税(料)収入額	77
その他	514,985	1人当り	252
		国庫支出金	77
		保険給付費	252

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,432	1.4	-	-	128,432
総務費	1,267,790	13.3	43,415	-	1,140,974
民生費	3,069,920	32.3	60,080	-	1,658,797
衛生費	787,347	8.3	8,120	-	763,734
労働費	34,368	0.4	-	-	4,368
農林水産業費	48,005	0.5	12,519	-	38,039
商工費	25,738	0.3	1,810	-	22,224
土木費	1,262,416	13.3	615,272	-	801,277
消防費	601,228	6.3	160,582	-	460,704
教育費	1,429,108	15.0	522,945	-	1,080,578
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	853,627	9.0	-	-	831,383
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,507,979	100.0	1,424,743	-	6,930,510

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,251,428	44.7	2,976,457	2,974,632	48.1
人件費	1,833,241	19.3	1,688,849	1,687,024	27.3
うち職員給	1,282,781	13.5	1,154,045	-	-
扶助費	1,564,560	16.5	456,225	456,225	7.4
公債費	853,627	9.0	831,383	831,383	13.5
元利償還金	853,627	9.0	831,383	831,383	13.5
内 うち元金	770,183	8.1	751,162	751,162	12.2
訳 うち利子	83,444	0.9	80,221	80,221	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,831,808	40.3	3,433,257	2,204,526	35.7
物件費	1,992,792	21.0	1,793,348	1,130,267	18.3
維持補修費	61,833	0.7	57,855	57,855	0.9
補助費等	360,869	3.8	313,550	269,017	4.4
うち一部事務組合負担金	9,124	0.1	9,124	9,124	0.1
繰出金	1,159,188	12.2	1,048,205	747,387	12.1
積立金	227,126	2.4	220,299	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,424,743	15.0	520,796	-	-
うち人件費	31,611	0.3	31,611	-	-
普通建設事業費	1,424,743	15.0	520,796	-	-
うち補助	545,217	5.7	71,754	-	-
うち単独	848,318	8.9	445,034	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,507,979	100.0	6,930,510	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 静岡県清水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 静岡県市町総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

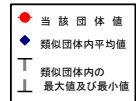
Table showing public debt service burden by category (interest, principal, etc.) and year (Heisei 24, 25, 26).

将来負担の状況

Table showing future liability ratios by category (PF business, etc.) and year, including a calculation for the health judgment ratio.

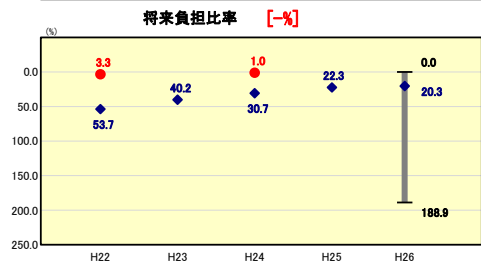
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,575	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,638	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	8.81	km ²	-	%
歳入総額	10,006,117	千円	4.5	%
歳出総額	9,507,979	千円	-	%
実質収支	494,322	千円	-	%
標準財政規模	6,249,490	千円		
地方債現在高	7,880,351	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

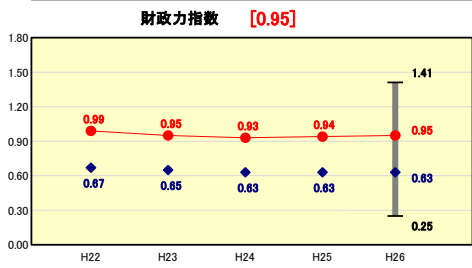
将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

将来負担比率の分析欄
 地方債の新規発行を伴う大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大きく下回る将来負担比率となっている。今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することで将来負担の健全性の維持に努める。

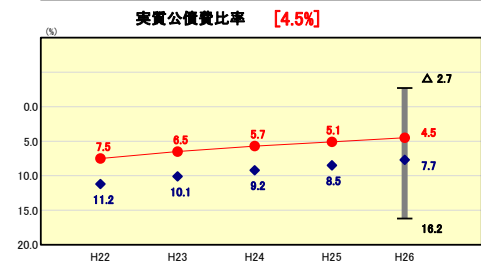
財政力



類似団体内順位 9/138 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄
 基準財政需要額は臨時財政対策債振替額の減少に伴い若干増加したものの、固定資産税及び地方消費税交付金の増額により基準財政収入額が基準財政需要額以上に増加しており、単年度比較では近年上昇傾向にある。平成26年度は近年の上昇を反映し、3ヵ年平均においても前年度数値より0.01ポイント上昇の0.95となった。

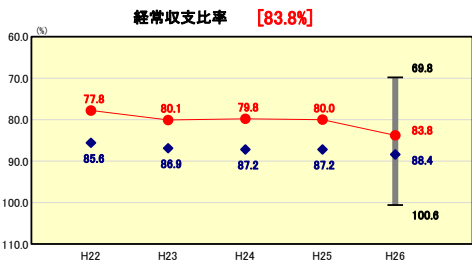
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/138 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄
 これまでの大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、前年度比0.6ポイント減の4.5%と、昨年度に引き続き改善され、人口一人当たりの公債費が低いことなどから、類似団体平均を下回る実質公債費比率となっている。今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することにより、公債費負担の健全化に努める。

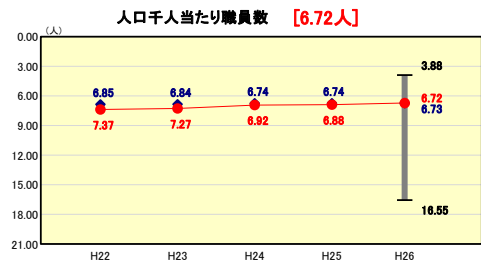
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/138 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

経常収支比率の分析欄
 歳入では、地方消費税交付金の増加に対し普通交付税や臨時財政対策債が大きく減額となったことから経常一般財源は減少している。一方、歳出では人件費や扶助費、補助費等、繰出金が大きな増額となり、経常経費充当一般財源が前年度に比べ大きく増加したため、前年度より3.8ポイント上昇し83.8%となった。類似団体を下回ってはいるが、今後においても財政改革の取り組みを通じてなお一層の義務的経費の削減に努める。

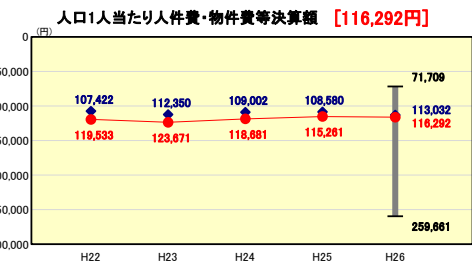
定員管理の状況



類似団体内順位 70/138 全国平均 6.96 静岡県平均 6.81

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の適正化に努めた結果、類似団体を下回った。定員適正化計画では、平成26年4月1日現在で241人を目標としており、実績では236人と目標が達成されている。今後においても引き続き定員管理の適正化に努める。

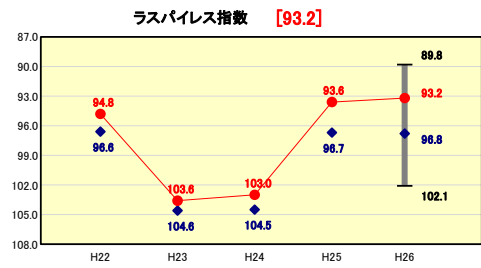
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 87/138 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ及びし尿処理を前で行っていないことから、収集処理の業務委託料や施設の使用料など、衛生関係の物件費が高い割合を占めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 職員の昇格試験や国の指針に基づく人事考課の実施による昇給・昇格の抑制により、類似団体平均を下回る指数となっている。今後においても、従来どおり人事院勧告に基づいて給与改正を行い、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

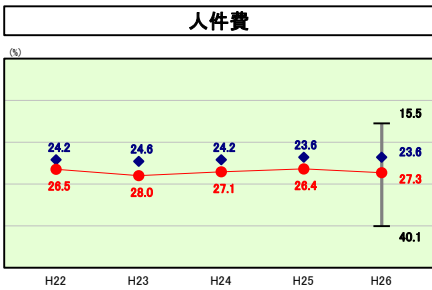
静岡県清水町

経常収支比率の分析

人口	32,575	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,638	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	10,006,117	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	9,507,979	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	494,322	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,249,490	千円			

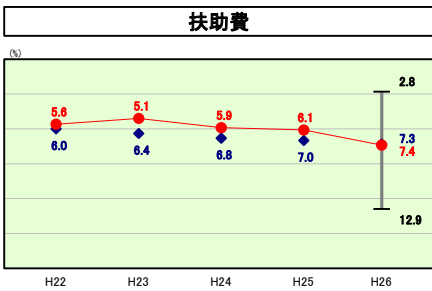


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



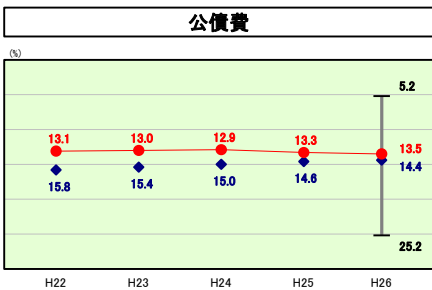
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高くなっている。また、前年度比で0.9ポイント増となっているが、これは人事院勧告に基づく給与改定等によるものである。
一方、人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回る指数となっている。
今後においても職員給与等の適正化により人件費の抑制に努める。



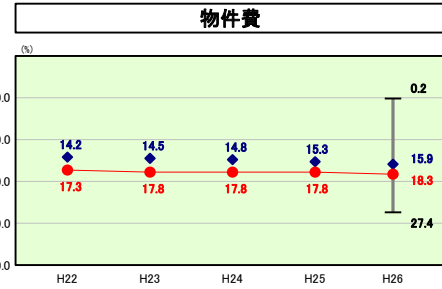
扶助費の分析欄

新たに誘致した民間保育施設への保育所運営費が生じたことにより、扶助費に係る経常収支比率は1.3ポイント増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。
扶助費の性格上、安易な削減ができなため、その他の経費を削減・圧縮することにより、扶助費の増加分を捻出していくこととする。



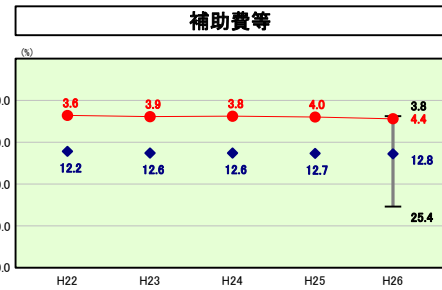
公債費の分析欄

地方債の新規発行を伴う普通建設事業費の適切な取捨選択の結果、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は類似団体を下回っている。
今後においては、臨時財政対策債の償還が続くなど、年々増加傾向で推移していくことが見込まれるため、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、将来負担となる公債費の抑制に努める。



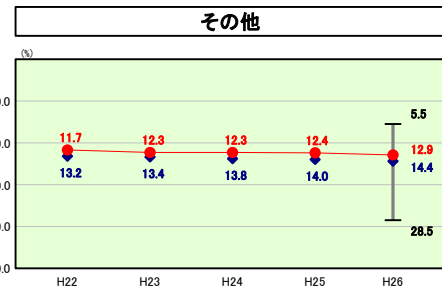
物件費の分析欄

クラウドサービスの導入業務や予防接種等業務委託料の増による委託費の増加の影響を受け0.5ポイント増加している。
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高くなっているため今後においても、なお一層の徹底した節減合理化や行財政改革の取り組みが必要である。



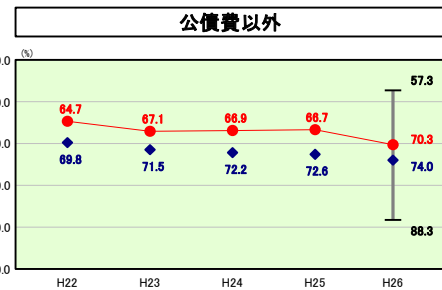
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理を一部事務組合で行っていないことなどのため、それらに係る負担金などが類似団体と比較して少ないことから、類似団体平均値を大きく下回っている。
なお、各種団体への補助金の削減に係る取り組みについては、平成21年度から平成22年度にかけて評価・検討を行ったところであり、平成23年度からは効果や公平性などの観点から、一部については具体的な見直しを実施しているところである。



その他の分析欄

その他の経常収支比率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、年々増加傾向にある。これは、繰出金の増加が主な原因であり、特に介護保険事業会計の経常的な繰出金が増加傾向になっていることが挙げられる。
今後においても、介護予防事業の推進を図り、介護給付費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

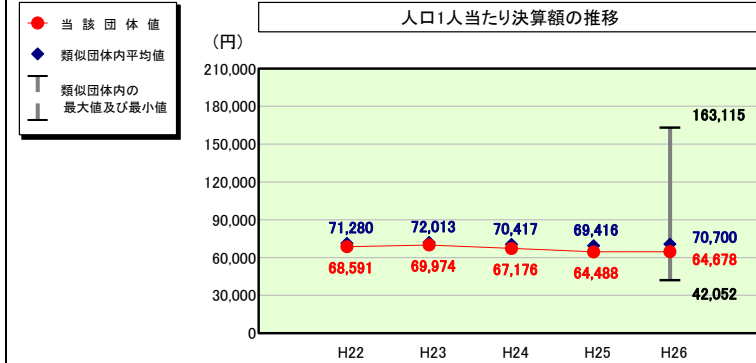
類似団体平均値を下回っているものの、平成25年度比で3.6ポイント増となっている。ポイントの増加が著しいのは人件費と扶助費であるが、扶助費の性格を考慮すると、人件費の見直しが急務である。
また、平成22年度以降増加傾向にある補助費等についてもさらなる見直しに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県清水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



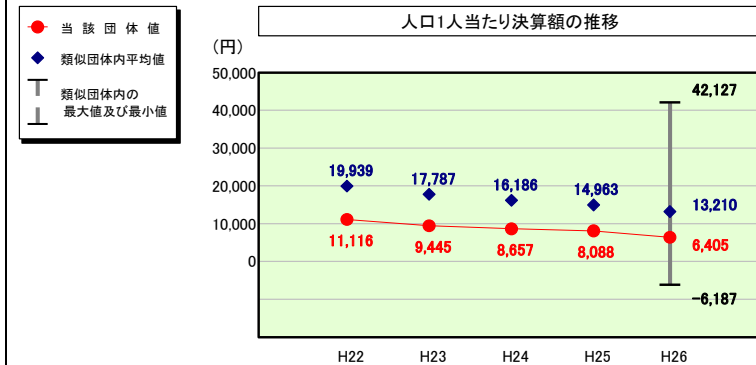
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,833,241	56,278	59,313	▲ 5.1
賃金(物件費)	264,099	8,107	5,376	50.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,663	82	7,786	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,523	3,270	2,777	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,611	970	1,317	▲ 26.3
▲退職金	▲ 131,258	▲ 4,029	▲ 6,006	▲ 32.9
合計	2,106,879	64,678	70,700	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	6.73	▲ 0.01
ラスパイレス指数	93.2	96.8	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

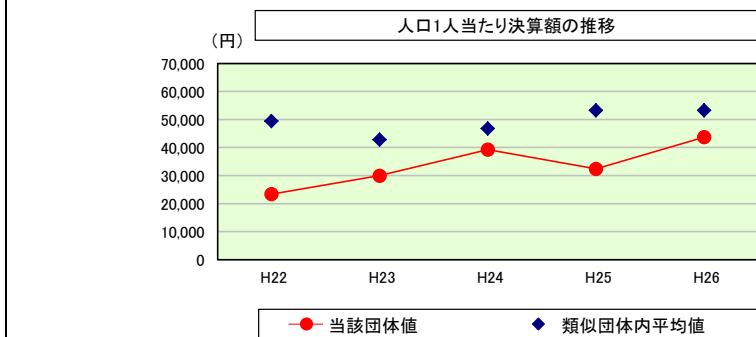


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	853,627	26,205	33,640	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	347,349	10,663	10,374	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,520	47	2,665	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 293,290	▲ 9,004	▲ 3,110	189.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 700,575	▲ 21,507	▲ 31,707	▲ 32.2
合計	208,631	6,405	13,210	▲ 51.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

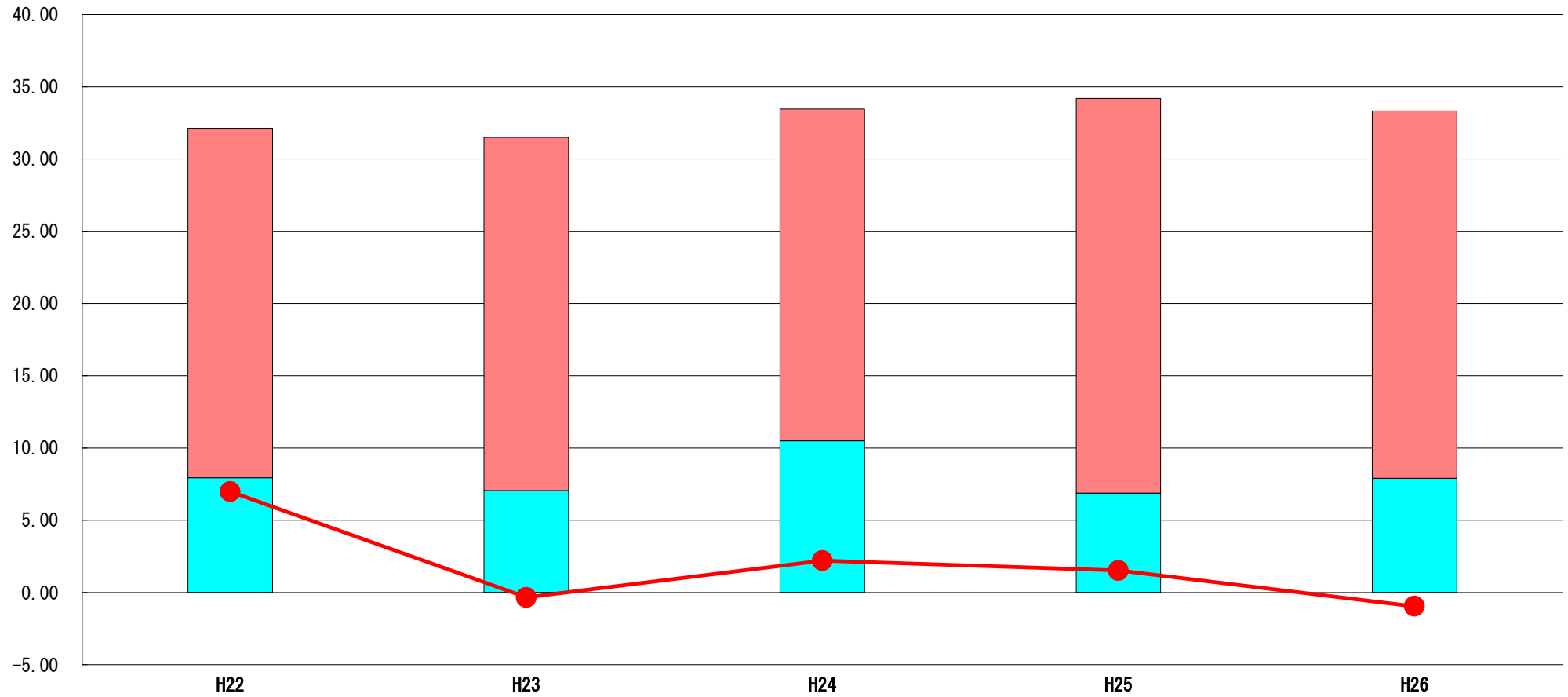
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	742,863	23,410	▲ 49.6	49,426	4.6	▲ 54.2
うち単独分	331,608	10,450	▲ 25.7	26,568	4.6	▲ 21.1
H23	950,777	29,938	27.9	42,839	▲ 13.3	41.2
うち単独分	365,848	11,520	10.2	22,027	▲ 17.1	27.3
H24	1,282,748	39,259	31.1	46,819	9.3	21.8
うち単独分	609,779	18,663	62.0	24,121	9.5	52.5
H25	1,059,435	32,389	▲ 17.5	53,270	13.8	▲ 31.3
うち単独分	557,206	17,035	▲ 8.7	24,316	0.8	▲ 9.5
H26	1,424,743	43,737	35.0	53,292	0.0	35.0
うち単独分	848,318	26,042	52.9	28,900	18.9	34.0
過去5年間平均	1,092,113	33,747	5.4	49,129	2.9	2.5
うち単独分	542,552	16,742	18.1	25,186	1.5	16.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県清水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		24.18	24.45	22.98	27.31	25.41
 実質収支額		7.95	7.05	10.49	6.89	7.91
 実質単年度収支		6.99	▲ 0.34	2.21	1.52	▲ 0.95

分析欄

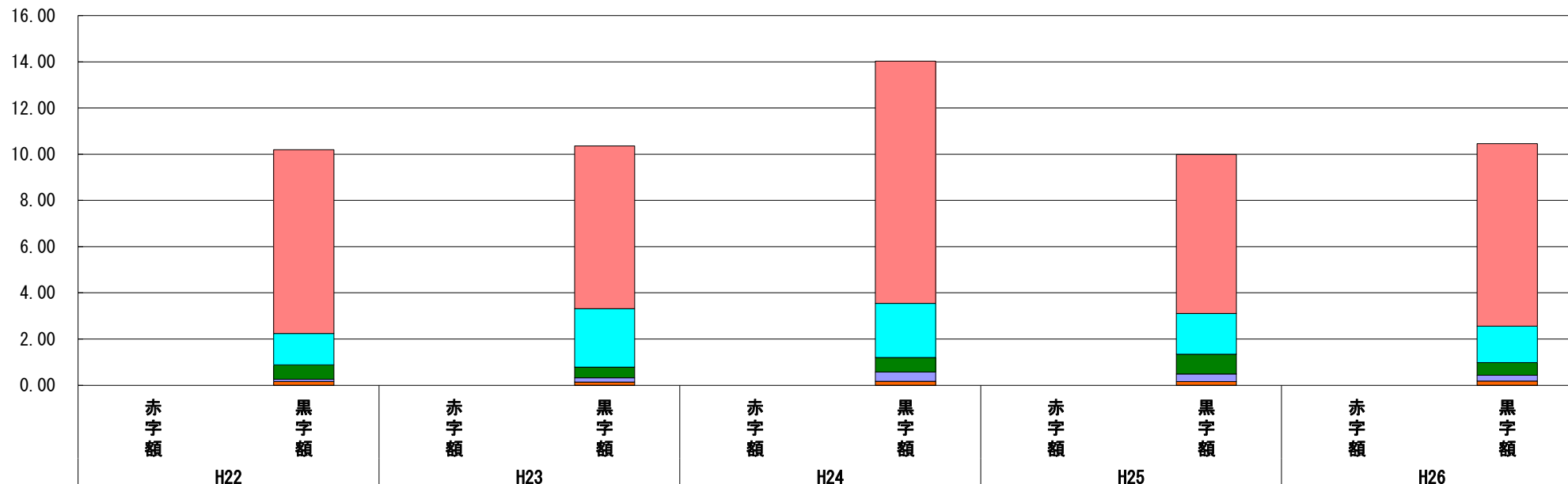
平成26年度においては、大規模事業の実施により財政調整基金の繰り入れを行っていることにより、実質単年度収支比率がマイナスとなっている。
その結果、財政調整基金残高は前年度で1.9ポイントの減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県清水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.95	7.04	10.49	6.88	7.90
国民健康保険事業特別会計		1.36	2.54	2.34	1.77	1.58
介護保険事業特別会計		0.62	0.46	0.62	0.85	0.55
公共下水道事業特別会計		0.10	0.18	0.41	0.33	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.14	0.17	0.16	0.18
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

これまで全会計ともに黒字であり、赤字額は生じていない。

黒字の額及び標準財政規模に対する比率は、決算規模が最大である一般会計の占める割合が大きくなっており、一般会計決算が連結比率に大きな影響を及ぼす構造となっている。

一般会計については、歳入の大きな割合を占める税収の動向や、歳出における大規模事業の実施などによって、黒字の額及び標準財政規模に対する比率が増減するため、年度によって差が生じている。

平成22年度から平成25年度までは、景気の回復により法人税が回復し、実質収支額が大きく増額となっており黒字額も大幅に増加している。また、平成25年度においては、財政調整基金を取り崩さなかったことにより実質収支額が低く計上されている。

なお、平成26年度においては、財政調整基金の取り崩しもあり実質収支額は平成25年度比1.02ポイントの増加した。

一方、特別会計については国民健康保険事業特別会計の実質収支額が近年減少しており注意が必要である。

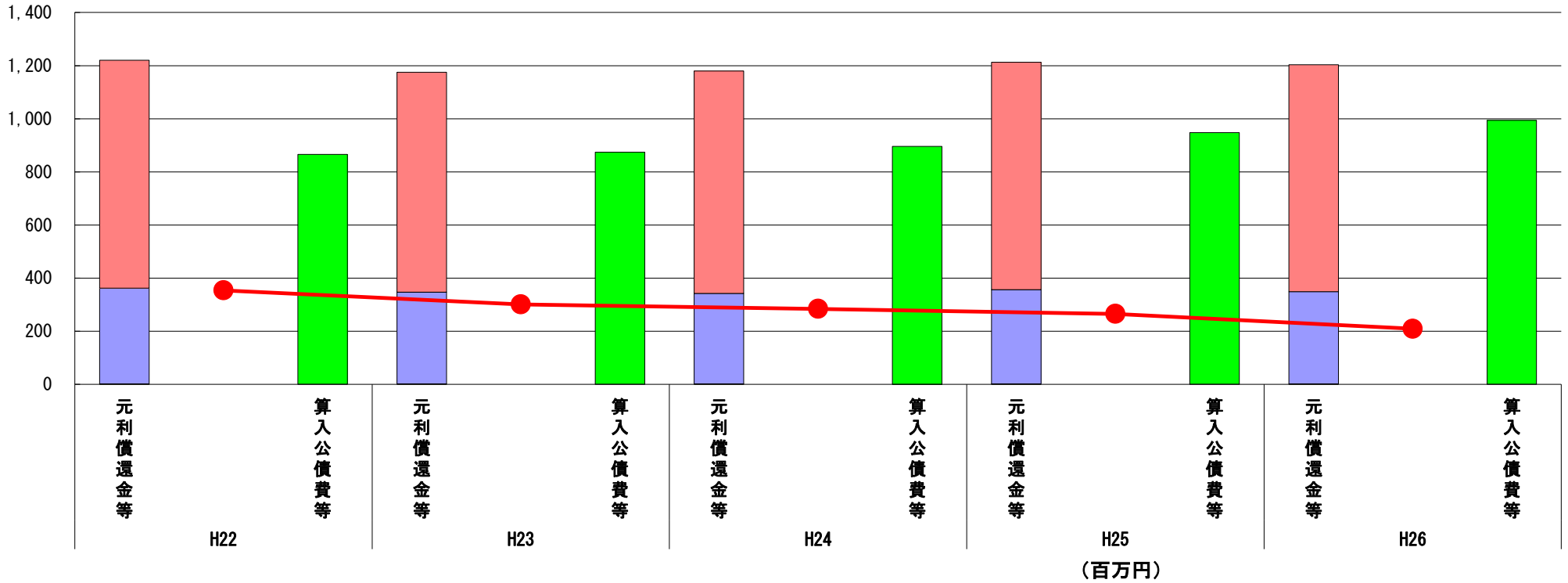
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県清水町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		858	828	838	857	854
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		360	345	340	354	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		866	874	896	948	994
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		354	301	284	265	209

分析欄

臨時財政対策債や建設事業債の発行額の増加により、元利償還金及び公営企業(下水道)債の元利償還金に対する繰入金は微増傾向で推移していくことが見込まれる。

しかし、この元利償還金等から算定上控除される普通交付税に算入される公債費等のうち、100%算入される臨時財政対策債が年々増加しており、元利償還金等の増加額を上回っているため、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にある。

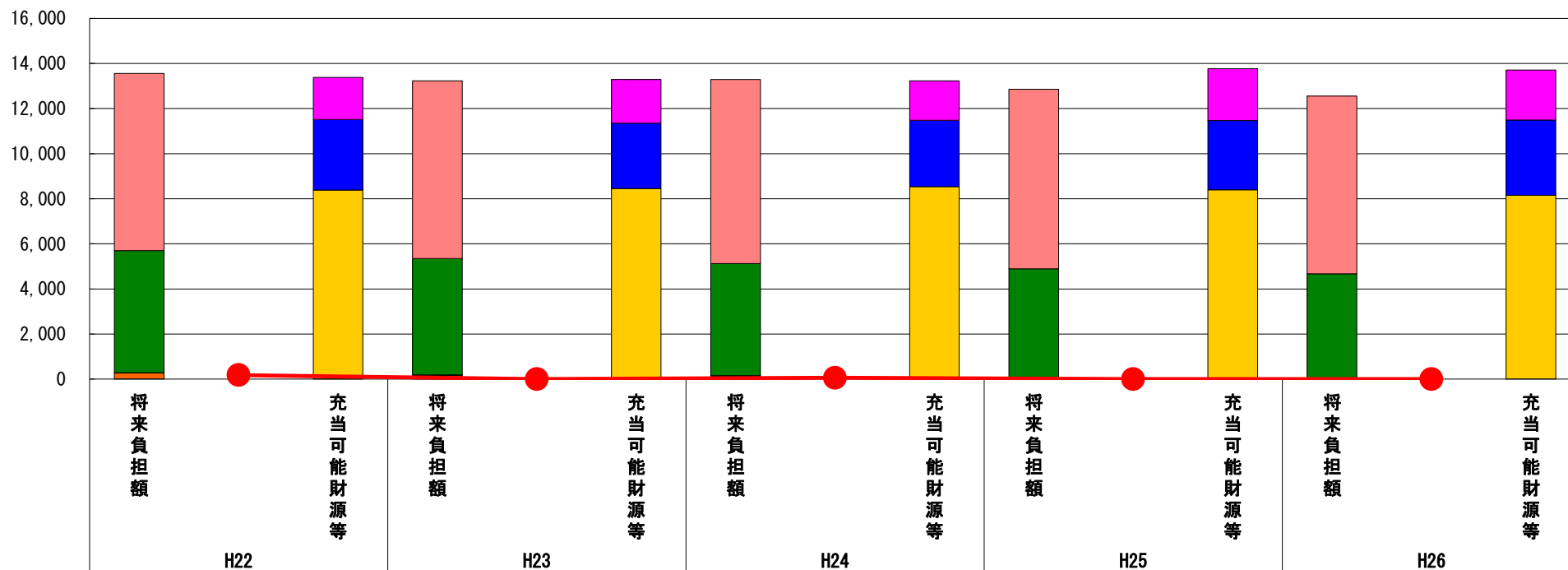
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県清水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,861	7,879	8,159	7,963	7,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,414	5,159	4,978	4,831	4,659
	組合等負担等見込額		14	13	12	11	9
	退職手当負担見込額		273	174	138	54	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,868	1,939	1,753	2,303	2,228
	充当可能特定歳入		3,129	2,904	2,941	3,069	3,336
	基準財政需要額算入見込額		8,385	8,449	8,536	8,397	8,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		180	▲ 67	58	▲ 910	▲ 1,166

分析欄

公営企業債等繰入見込額について、財源である使用料が増加したこと及び事業の節減を実施したことから、近年は減少傾向にある。

一方、充当可能財源である充当可能基金については、財政調整基金残高が122百万円減少した影響を受け、平成25年度から75百万円減となった。

また、基準財政需要額算入見込額については、算入公債費の償還終了の影響を受け、平成25年度から247百万円の減となった。

以上のことを主な要因として、将来負担額(A)は全体で減少し、充当可能財源等(B)が増加しているため、将来負担比率の分子が平成25年度比256百万円減額となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。